

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	10,012,091	9,474,697	12,857,204
経常利益 (千円)	1,625,158	1,265,388	1,780,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,014,876	853,671	1,115,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,078,595	870,770	1,167,733
純資産額 (千円)	7,307,499	8,197,549	7,396,636
総資産額 (千円)	9,607,666	10,313,560	9,737,364
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	178.31	149.98	196.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	76.8	73.2

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.20	65.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部企業情報第2 事業の状況4 事業等のリスク」の項目番号に対応しており、追加した項目は(6)及び(7)であり、変更があった項目は(2)であります。

(2) 経営成績の変動

(業績の季節変動について)

当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、特に第3四半期(1月～3月)に売上及び利益が増加する一方で、第4四半期(4月～6月)に落ち込む傾向にあります。

これは、公共工事が4月を年度始めとしていることなどに伴って当社グループの第4四半期(4月～6月)の工事量が減少し、工事原価・販売費及び一般管理費等の固定費に伴い利益率が悪化することによるものです。

当社グループでは、第4四半期(4月～6月)に施工が多い化学工場、石油プラント、発電所、自動車工場等のメンテナンスや洗浄等のウォータージェット工法を積極的に営業展開し、建設工事以外の分野を伸ばすことで、四半期毎の業績の平準化に取り組む方針であります。

(6) 協力業者について

建設工事は季節的な繁忙、閑散の差が大きいものであります。閑散期に損益が悪化するのを避けるため、当社では協力業者(外注先)を積極的に活用し、効率的な事業運営を行うようにしており、事業運営における協力業者への依存度が高くなっております。

建設業界内には代替業者は多数存在しており、協力業者の確保に困難を生じている事実はありませんが、建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなかで、今後、必要に応じた外注業者の確保が出来なかった場合、機会損失が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、定期的に協力業者を集めての技術指導等、協力業者の施工レベルの維持、向上を図っておりますが、かかる当社の施策にも係わらず、施工ミスや事故等が発生し、業績に悪影響を与える可能性については否定できません。

(7) 人材の確保及び育成について

建設業界において慢性的な人材不足が懸念されるなか、当社グループを継続的に成長させるためには、技術者の確保や教育、技術の伝承は非常に重要な要素となっております。

当社グループは、積極的な採用活動を行うことにより、技術者を含め優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画どおりに行えなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済対策・金融政策により雇用・所得の改善が続く、個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとする新興国経済の減速や円高の進行など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、民間建設投資では住宅投資や設備投資が堅調に推移し、公共建設投資も徐々に持ち直しつつあるなど良好な事業環境が整いつつある反面、人件費・建設資材をはじめとする建設コストの上昇といった要因が重なることで企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開してまいりましたが、特に切断・穿孔工事事業に関して前年の同四半期連結累計期間に比して首都圏における大型の工事案件が減少したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は9,474百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は1,209百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益は1,265百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は853百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事事業)

高速道路補修関連工事及び工場関連工事の営業強化に努めてまいりましたが、前年の同四半期連結累計期間に比して首都圏における大型の工事案件が減少いたしました。その結果、完成工事高は8,302百万円（前年同期比7.5%減）となりました。また完成工事高の減少に加えて、施工体制の強化に向けた人員・設備投資に伴う人件費、減価償却費等固定費の増加により、セグメント利益は1,611百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は209百万円（前年同期比9.8%増）となりました。また人員投資、施工体制強化によって稼動が向上し、その結果外注コストも抑制された事から、セグメント利益は5百万円（前年同期比1,113.5%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は966百万円（前年同期比13.9%増）となりました。また売上は増加したものの、仕入原価の高騰や、売上拡大に伴う組織体制の強化を図った事により一定のコストが発生した事等により、セグメント損失は2百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金、建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、10,313百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、2,116百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ800百万円増加し、8,197百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		6,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,386	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,200		260,200	4.34
計		260,200		260,200	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,931	3,688,162
受取手形・完成工事未収入金	2,017,834	2,250,962
売掛金	83,854	140,553
未成工事支出金	198,797	187,764
商品	73,687	43,295
材料貯蔵品	85,421	98,005
繰延税金資産	70,029	70,029
その他	111,015	106,554
貸倒引当金	10,273	10,813
流動資産合計	6,259,298	6,574,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,976	1,049,695
減価償却累計額	296,261	293,945
建物及び構築物(純額)	523,714	755,750
機械装置及び運搬具	2,514,231	2,705,352
減価償却累計額	1,914,048	2,084,195
機械装置及び運搬具(純額)	600,182	621,156
工具、器具及び備品	74,098	83,265
減価償却累計額	59,238	63,744
工具、器具及び備品(純額)	14,860	19,521
土地	1,649,174	1,606,019
リース資産	15,298	15,298
減価償却累計額	4,895	7,190
リース資産(純額)	10,402	8,108
建設仮勘定	1,100	6,521
有形固定資産合計	2,799,434	3,017,077
無形固定資産		
のれん	55,275	41,456
その他	24,524	26,513
無形固定資産合計	79,800	67,970
投資その他の資産		
投資有価証券	201,277	219,823
繰延税金資産	153,466	153,466
その他	248,155	288,040
貸倒引当金	4,068	7,331
投資その他の資産合計	598,831	653,998
固定資産合計	3,478,066	3,739,045
資産合計	9,737,364	10,313,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	441,367	493,208
買掛金	120,901	120,309
1年内返済予定の長期借入金	34,240	39,408
リース債務	2,433	2,757
未払法人税等	385,554	147,164
賞与引当金	39,158	163,239
その他	675,793	526,207
流動負債合計	1,699,448	1,492,296
固定負債		
長期借入金	84,387	49,663
リース債務	7,498	5,387
役員退職慰労引当金	188,083	210,324
退職給付に係る負債	356,468	353,442
資産除去債務	4,841	4,895
固定負債合計	641,279	623,713
負債合計	2,340,727	2,116,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	6,335,188	7,119,982
自己株式	122,205	122,205
株主資本合計	7,145,326	7,930,121
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	13,690	12,666
その他の包括利益累計額合計	13,690	12,666
非支配株主持分	265,000	280,095
純資産合計	7,396,636	8,197,549
負債純資産合計	9,737,364	10,313,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,163,740	8,511,854
商品売上高	848,351	962,843
売上高合計	10,012,091	9,474,697
売上原価		
完成工事原価	6,007,044	5,657,570
商品売上原価	582,929	754,619
売上原価合計	6,589,974	6,412,189
売上総利益		
完成工事総利益	3,156,695	2,854,283
商品売上総利益	265,421	208,223
売上総利益合計	3,422,117	3,062,507
販売費及び一般管理費	1,833,122	1,853,089
営業利益	1,588,995	1,209,417
営業外収益		
受取利息	321	133
受取配当金	4	4
受取保険金	3,209	10,705
受取家賃	14,860	14,562
持分法による投資利益	15,109	22,385
雑収入	16,009	20,852
営業外収益合計	49,514	68,643
営業外費用		
支払利息	1,593	1,427
売上債権売却損	158	189
不動産賃貸原価	8,557	8,551
雑損失	3,041	2,504
営業外費用合計	13,351	12,672
経常利益	1,625,158	1,265,388
特別利益		
固定資産売却益	1,502	17,102
特別利益合計	1,502	17,102
特別損失		
固定資産売却損	136	153
固定資産除却損	489	3,008
特別損失合計	626	3,162
税金等調整前四半期純利益	1,626,035	1,279,329
法人税等	547,439	409,582
四半期純利益	1,078,595	869,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,719	16,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,014,876	853,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,078,595	869,746
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額		1,023
その他の包括利益合計		1,023
四半期包括利益	1,078,595	870,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,876	854,695
非支配株主に係る四半期包括利益	63,719	16,074

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,700千円	1,485千円
受取手形裏書譲渡高	381,787千円	361,293千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期(10月~12月)・第3四半期(1月~3月)に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期(7月~9月)・第4四半期(4月~6月)の売上高は減少する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	195,660千円	256,097千円
のれんの償却額	13,818千円	13,818千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,917	16	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,876	12	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,972,748	190,992	848,351	10,012,091	10,012,091
セグメント間の内部売上高又は振替高			236	236	236
計	8,972,748	190,992	848,587	10,012,327	10,012,327
セグメント利益	1,964,175	446	42,905	2,007,527	2,007,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,007,527
全社費用(注)	424,921
セグメント間取引消去	6,389
四半期連結損益計算書の営業利益	1,588,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,302,071	209,782	962,843	9,474,697	9,474,697
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,771	3,771	3,771
計	8,302,071	209,782	966,614	9,478,468	9,478,468
セグメント利益又は損失()	1,611,294	5,418	2,488	1,614,224	1,614,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614,224
全社費用(注)	407,015
セグメント間取引消去	2,209
四半期連結損益計算書の営業利益	1,209,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	178円31銭	149円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,014,876	853,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,014,876	853,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。